



Q 2017年8月の注目イベントは？

A ユーロ圏、日本、ASEAN4の4-6月期の実質GDP成長率と、自由貿易の枠組みを問う北米貿易自由協定（NAFTA）の再交渉スタートに注目です。

- 1日に中国をはじめインド等主要新興国の購買担当者景気指数（PMI）が発表されます。新興国の景況感が注目されます。また、ASEAN4（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ）、インドの4-6月期実質GDP成長率が発表されます。いずれも堅調な推移が期待されます。先進国では、ユーロ圏や日本の4-6月期実質GDP成長率も発表されます。
- 米国では、オバマケア改革法案成立の可能性が低下しています。議会は8月に休会となりますが、上院は一部返上して審議を続けると見られます。ただ、結論は秋にずれ込みそうです。
- 16日から、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉協議がスタートします。代表的な自由貿易の枠組みに対して、実績がほしいトランプ大統領が、カナダ、メキシコにどのような要求をするのかが注目されます。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年8月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月個人消費、所得、個人消費支出(PCE)コア・デフレター 、7月ISM製造業景況指数 3日:ISM非製造業景況指数 4日:7月雇用統計 、6月貿易収支 7日:7月FRB労働市場情勢指数 8日:7月中小企業景況指数 10日:7月生産者物価指数(PPI) 上旬:米上院でオバマケア改革法案審議	1日:ユーロ圏4-6月期GDP(1次速報) 、7月マークイットユーロ圏製造業PMI 3日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 、ユーロ圏6月PPI、ユーロ圏6月小売売上高、7月マークイットユーロ圏サービス業PMI 7日:独6月鉱工業生産	1日:中国7月Caixin中国製造業PMI、インド等主要新興国製造業PMI 2日:インド準備銀行(RBI)金融政策決定会合 4日:インドネシア4-6月期GDP 7日:中国7月外貨準備高 8日:中国7月貿易収支 9日:中国7月CPI・PPI 10日:メキシコ金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合	4日:6月毎月勤労統計 7日:6月景気先行CI指数・景気一致CI指数 8日:6月国際収支 、7月景気ウォッチャー 10日:6月機械受注 、7月東京オフィス空室率 初旬:内閣改造
11日:7月消費者物価指数(CPI) 15日:7月小売売上高 16日:米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7/25-26) 、7月住宅着工件数 17日:7月鉱工業生産 18日:8月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 16-20日:米国・カナダ・メキシコが北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉協議(ワシントン)	14日:ユーロ圏6月鉱工業生産 15日:独4-6月期GDP(速報) 16日:ユーロ圏4-6月期GDP(2次速報) 17日:欧州中央銀行(ECB)政策理事会議事要旨(7/20) 、ユーロ圏6月貿易収支、ユーロ圏7月CPI（確報）	14日:中国7月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 16日:タイ金融政策決定会合 17日:フィリピン4-6月期GDP 18日:マレーシア4-6月期GDP 、中国7月70都市住宅価格指数	14日:4-6月期GDP(1次速報) 15日:6月鉱工業生産(確報) 、7月首都圏マンション販売 16日:7月訪日外客数 17日:7月貿易収支
23日:7月新築住宅販売件数 24日:7月中古住宅販売件数 24-26日:ジャクソンホール会議 29日:8月消費者信頼感指数 30日:4-6月期GDP(2次速報) 31日:7月個人消費、所得、PCEコア・デフレター	25日:独8月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏8月景況感指数 31日:ユーロ圏8月CPI(速報) 、ユーロ圏7月失業率	21日:タイ4-6月期GDP 22日:インドネシア金融政策決定会合 31日:インド4-6月期GDP 、韓国金融政策決定会合	21日:6月全産業活動指数 25日:7月全国CPI、8月都部CPI 29日:7月家計調査 、7月失業率、7月有効求人倍率 30日:7月小売販売額 31日:7月鉱工業生産(速報) 、7月住宅着工件

(注) 2017年7月26日現在。日付は現地時間。上表は予定であり変更される場合があります。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。